



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL http://www.sanoyas.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)多田 勤 (TEL)06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,789	0.8	2,045	124.2	2,048	159.9	1,806	—
26年3月期第2四半期	22,601	△28.3	912	△73.2	788	△77.6	△340	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,990百万円 (841.4%) 26年3月期第2四半期 211百万円 (△84.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	55.45	—
26年3月期第2四半期	△10.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	70,448	19,546	26.7
26年3月期	69,022	17,189	23.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 18,830百万円 26年3月期 16,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	1.7	1,400	△58.3	1,000	△70.6	500	△48.5	15.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名)、除外 社(社名)
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	32,600,000株	26年3月期	32,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	22,478株	26年3月期	22,468株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	32,577,530株	26年3月期2Q	32,577,626株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
販売及び受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要反動減の影響が個人消費や企業生産面に残存し、企業収益や雇用・所得環境の改善があるものの回復力に陰りも見られます。一方、外需は輸出が大幅な円安地合いにもかかわらず輸出数量は伸び悩んでおり、景気けん引力としては限定的な展開となっています。他方、海外では、米国経済は家計部門が住宅市場をはじめとして底堅く推移しており景気拡大が続いていますが、中国はじめ新興国等米国以外の地域は足元やや精彩を欠き、特に欧州では地政学リスクが高まりつつあるなど、予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては船腹および製造設備の過剰という構造問題が継続する中、海運市況低迷の継続に伴い新造船需給は悪化しており、船価動向も低迷しています。かかる状況下、89千重量トン型ポストパナマックス・バルクキャリアーの開発を完了、販売活動を開始しました。世界最高水準の省エネ性能を誇る82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーとともに、受注活動を強化しています。一方、水島製造所において、改修船事業を本格化させているほか、大型作業船の新造船事業にも取り組み、大阪製造所ではLPG船用タンクの製造を拡大して進めています。

陸上事業においては、建設需要の増加など国内景気回復に応じた積極的な受注活動に努めるとともに、各事業領域において新規事業や新製品の開発に注力するほか、津波避難タワー販売における紀陽銀行との顧客紹介契約締結など販売面の強化も図りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比188百万円(0.8%)増加の22,789百万円となり、営業利益は前年同四半期比1,133百万円(124.2%)増加の2,045百万円、経常利益は前年同四半期比1,260百万円(159.9%)増加の2,048百万円、四半期純利益は1,806百万円(前年同四半期実績は340百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは受注産業の特性、特に、米ドル建て新造船受注に関して円相場の動向が大きく影響することから、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

上記の通り新造船の需給環境の厳しい中、商機を捉え、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー及び60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー計3隻を受注しました。一方、新造船の引渡しは、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、チップ船2隻、石炭専用船1隻の合計4隻でしたので、受注残高は22隻、工事進行基準による金額にして68,225百万円となり、営業の方針としている約3年分を維持しました。また、これらバルクキャリアーに加えて、作業船1隻を受注しています。

上記新造船に修繕船事業等を加えた当該事業の売上高は、前年同四半期比515百万円(3.1%)減少の16,273百万円となりました。これは、リーマンショック後に受注した新造船が製造工程において過半を占めるようになってきたことによる船価の下落影響に伴う減収を、為替要因(円安)及び修繕船事業等の増収により補った結果です。営業利益は前年同四半期比865百万円(59.5%)増加の2,320百万円となりました。これには、円安による受注工事損失引当金の戻入が大きく貢献したほか、修繕船事業等の増益によるものです。

②陸上事業

陸上事業においては、顧客ニーズに対応した積極的な受注活動に努めた結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は2,653百万円となりました。売上高は、古河産機システムズ(株)からの事業買収によって駐車装置メンテナンス売上が伸長したほか、化粧品製造装置・建設用エレベータのレンタル売上を中心に、前年同四半期比754百万円(20.1%)増加の4,512百万円となりました。営業利益は前年同四半期比146百万円(284.5%)増加の197百万円となりました。

③レジャー事業

レジャー事業においては、遊園地ニーズに対応した営業活動に努めましたが、前年度増注の反動もあり、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は465百万円となりました。売上高は、豪州観覧車が本格営業を始めたものの、機械販売の減収と、天候不順による国内遊具運営事業の減収により、前年同四半期比59百万円(3.1%)減少の1,856百万円となりました。営業損益は、豪州観覧車事業が冬場であったことから、前年同四半期比154百万円改善したものの、143百万円の営業損失となりました。

④その他の事業

ソフト開発を行うその他の事業においては、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は102百万円となりました。売上高は、前年同四半期比8百万円(6.5%)増加の146百万円となりました。営業利益は13百万円(前年同四半期実績は16百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて910百万円増加し、43,658百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,446百万円、その他流動資産が169百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が3,025百万円、仕掛品が479百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて514百万円増加し、26,789百万円となりました。これは主に、有形固定資産が631百万円減少したものの、投資有価証券が571百万円、のれんが464百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて201百万円増加し、27,615百万円となりました。これは主に、その他流動負債が733百万円、受注工事損失引当金が655百万円、支払手形及び買掛金が194百万円それぞれ減少したものの、前受金が848百万円、短期借入金が794百万円、未払法人税等が144百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,132百万円減少し、23,286百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が678百万円、長期借入金が451百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,357百万円増加し、19,546百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,172百万円、その他有価証券評価差額金が236百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2,828百万円増加し、22,650百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,503百万円の収入となりました。主な増加は、売上債権の減少2,464百万円、税金等調整前四半期純利益1,900百万円、減価償却費936百万円、前受金の増加848百万円、法人税等の還付額656百万円であり、一方、主な減少は、受注工事損失引当金の減少655百万円、たな卸資産の増加481百万円、未収消費税等の増加376百万円、仕入債務の減少325百万円、前渡金の増加266百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出したキャッシュ・フローは、1,809百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出644百万円、事業譲受による支出570百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、135百万円となりました。主な増加は、長期借入金の借入による収入1,450百万円、短期借入金の純増減566百万円であり、一方、主な減少は、長期借入金の返済による支出1,663百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績につきましては、今後の円相場の動向によって、既存の受注工事損失引当金について繰入れの必要が生じる可能性を見込むと同時に、現下の造船市況を踏まえ今後の受注は低船価が見込まれることから、平成26年5月9日に公表しました業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が532百万円減少し、利益剰余金が529百万円増加しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,404	24,429
受取手形及び売掛金	17,758	15,312
商品及び製品	126	133
仕掛品	814	1,293
原材料及び貯蔵品	657	673
繰延税金資産	18	17
その他	1,989	1,819
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	42,747	43,658
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	6,327	6,153
土地	5,232	4,982
その他（純額）	7,859	7,651
有形固定資産合計	19,419	18,787
無形固定資産		
ソフトウェア	566	606
のれん	—	464
その他	30	30
無形固定資産合計	597	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	5,168	5,739
長期貸付金	77	112
退職給付に係る資産	76	98
繰延税金資産	218	272
その他	896	841
貸倒引当金	△178	△164
投資その他の資産合計	6,258	6,900
固定資産合計	26,275	26,789
資産合計	69,022	70,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,971	8,776
短期借入金	7,298	8,092
1年内償還予定の社債	30	15
未払法人税等	103	247
前受金	6,569	7,418
賞与引当金	428	432
保証工事引当金	114	123
受注工事損失引当金	1,740	1,084
その他	2,158	1,424
流動負債合計	27,414	27,615
固定負債		
長期借入金	16,844	16,393
退職給付に係る負債	4,522	3,844
資産除去債務	437	440
繰延税金負債	2,205	2,243
負ののれん	38	31
その他	370	333
固定負債合計	24,418	23,286
負債合計	51,833	50,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	727
利益剰余金	11,807	13,979
自己株式	△5	△5
株主資本合計	15,067	17,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,683	1,920
繰延ヘッジ損益	△11	△59
為替換算調整勘定	23	△1
退職給付に係る調整累計額	△329	△268
その他の包括利益累計額合計	1,366	1,590
少数株主持分	755	715
純資産合計	17,189	19,546
負債純資産合計	69,022	70,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,601	22,789
売上原価	19,422	18,412
売上総利益	3,179	4,377
販売費及び一般管理費	2,266	2,332
営業利益	912	2,045
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	32	41
貸倒引当金戻入額	14	17
持分法による投資利益	31	42
その他	60	74
営業外収益合計	149	190
営業外費用		
支払利息	166	176
その他	106	10
営業外費用合計	273	187
経常利益	788	2,048
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	124
固定資産売却益	65	0
特別利益合計	65	125
特別損失		
減損損失	147	259
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	1	10
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	169	273
税金等調整前四半期純利益	684	1,900
法人税、住民税及び事業税	312	214
法人税等調整額	716	△77
法人税等合計	1,028	136
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△344	1,763
少数株主損失(△)	△3	△42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△340	1,806

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△344	1,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	239
繰延ヘッジ損益	4	△48
為替換算調整勘定	△63	△25
退職給付に係る調整額	—	60
その他の包括利益合計	555	227
四半期包括利益	211	1,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208	2,030
少数株主に係る四半期包括利益	2	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	684	1,900
減価償却費	994	936
減損損失	147	259
のれん償却額	—	16
負ののれん償却額	△10	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△146
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△95	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	3
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△663	9
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	677	△655
受取利息及び受取配当金	△42	△55
支払利息	166	176
為替差損益(△は益)	74	△35
持分法適用会社への未実現利益調整額	△9	△7
有形固定資産除売却損益(△は益)	△45	△0
有形固定資産除却損	1	10
資産除去債務戻入益	—	△124
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
売上債権の増減額(△は増加)	△5,082	2,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△151	△481
前渡金の増減額(△は増加)	56	△266
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,459	△325
前受金の増減額(△は減少)	△1,074	848
未収消費税等の増減額(△は増加)	440	△376
その他	126	△161
小計	△6,328	3,968
利息及び配当金の受取額	42	54
利息の支払額	△170	△176
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△186	656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,642	4,503

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△532	△598
定期預金の払戻による収入	322	402
有形固定資産の取得による支出	△961	△644
有形固定資産の売却による収入	101	0
無形固定資産の取得による支出	△44	△142
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	114	—
事業譲受による支出	—	△570
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	1	7
出資金の回収による収入	260	—
その他	△33	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778	△1,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	641	566
長期借入れによる収入	2,350	1,450
長期借入金の返済による支出	△2,520	△1,663
社債の償還による支出	△15	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△162
その他	△24	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,175	2,828
現金及び現金同等物の期首残高	26,138	19,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,963	22,650

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,789	3,758	1,915	22,463	137	22,601	—	22,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	—	4	82	87	△87	—
計	16,793	3,759	1,915	22,468	220	22,688	△87	22,601
セグメント利益又は 損失(△)	1,454	51	△298	1,207	△16	1,190	△278	912

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額278百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用281百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△3百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,273	4,512	1,856	22,643	146	22,789	—	22,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	97	102	△102	—
計	16,279	4,512	1,856	22,648	244	22,892	△102	22,789
セグメント利益又は 損失(△)	2,320	197	△143	2,373	13	2,386	△341	2,045

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用347百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△4百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	16,789	74.3	16,273	71.4
陸上事業	3,758	16.6	4,512	19.8
レジャー事業	1,915	8.5	1,856	8.2
その他の事業	137	0.6	146	0.6
合計	22,601	100.0	22,789	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	13,962	59,931	18,216	68,225
陸上事業	3,723	2,815	3,858	2,653
レジャー事業	966	660	343	465
その他の事業	171	41	166	102
合計	18,822	63,448	22,584	71,447

(注) 当第2四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は、引渡しベースで22隻であります。